

津和野町中期財政計画

令和3年度～令和7年度
(2021年度～2025年度)

目次

1	中期財政計画について	1
2	計画の基本事項	2
3	計画（推計）の策定条件	3
4	年次計画（推計）	6
5	財政指標	7
6	地方債（町債）残高見込み	8
7	基金残高見込み	9
8	今後の取組（財政健全化対策）	10
9	用語解説	11

1. 中期財政計画について

わが国の経済は、令和元年度の前半においては景気の回復基調が続き、雇用・所得環境も改善傾向が見られ、地方でも経済の好循環が動きつつある過程において、令和元年10月には経済影響に対する平準化施策の実施とあわせて、消費税率の引上げが実施されました。

このことは、幼児教育・保育無償化をはじめとする全世代型社会保障制度の構築に向けた大きな転換点であり、地方にとっても本制度への対応はもちろん、地方消費税交付金の増収のほか、地方交付税への原資化を目的とした法人市民税法人税割の税率引下げなど、行財政運営上、令和元年度は大きな変革となる年でありました。しかも、令和2年1月以降は、世界中に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、GDP（国内総生産）が戦後最悪の下落率（年率換算速報値）に陥ったことのように、社会経済などの人間活動の全般にわたり、未だかつて経験のないような激変をもたらし、今もなお、収束が見通せない状況にあります。

また、最近の国の経済基調判断では、景気は依然として厳しい状況にあるが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げる中で、持ち直しの動きが期待されるが、地方経済は極めて厳しい状況にあり、本町の収入の根幹である町税収入の減少や景気低迷による地方消費税交付金の減収など、収入に大きな影響を及ぼすことに加え、今後の感染症の感染拡大のリスクや長期化の存在を含めると、その影響度合いは計り知れず、厳しい財政状況に直面すると覚悟すべきであります。

一方で、行政活動においては、今後の感染症のリスクに備えた「新しい生活様式」の推進など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応のほか、人口減少・少子高齢化社会の進展に向けた対応、多様化・複雑化が進む行政需要への対応など、様々な行政課題に柔軟かつ迅速な対応を行うために、今後ともスピード感をもって、適切な町民サービスの提供を行うことが求められます。

以上のことを踏まえ、景気の不安定さによる財政構造の変化が見込まれる状況ではありますが、景気回復に向けた国の施策や地方交付税制度の改正に着目しながら、収入の適切かつ慎重な見積もりに努めるとともに、各事業におけるこれまでの成果や総合計画実行計画等に掲げる事業の着実な推進を見据えて、可能な限り適正な予測に基づく財政収支の目標を立て、中期財政計画としてまとめました。

2. 計画の基本事項

(1) 計画策定の目的

行財政運営にあたっては、行政サービスに対する町民の満足度と要請を踏まえて、その受益と負担の適切な関係を保ちながら、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意し、本町総合振興計画等に沿ったまちづくりと持続可能な経営を推進することが大切です。また、本町の主体的な取組を進めることはもちろんですが、人口減少社会や少子高齢化が背景となった国全体での財政健全化に向けた取組や新たな財政需要が加わる中、行財政環境の変化への適切な対応が求められており、本町としても将来世代の暮らしの安定を見据えながら、常に中長期的な視点を持った健全な財政運営の具体化が求められていることを認識しています。

こうしたことを踏まえて、平成31年度決算額及び令和2年度決算見込をベースに5年間の収支見込を立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整すること基本理念に財政運営の指針とします。

(2) 計画の期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

(3) 会計単位

普通会計とします。

※普通会計：一般会計、奨学基金特別会計、診療所特別会計

(4) 計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

①普通交付税の合併算定替の激変緩和措置の影響額を見据えながら、将来的に持続可能な財政構造を確立すること。

②将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。

③財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

3. 計画（推計）の策定条件

歳入

（1）地方税

① 個人町民税

現行税制の下での試算をベースに、納税義務者数の減等を考慮し1.8%減で推計します。（令和3年度のみ：新型コロナウイルス感染症による影響分前年度比▲2.5%）

② 法人町民税

納税義務者数の減等を考慮し2.0%減で推計します。（令和3年度のみ：新型コロナウイルス感染症による影響分前年度比▲2.0%）

③ 固定資産税

令和3年度は固定資産税評価替えによる影響を見込み、それ以降の年度については新增築家屋分による増を0.5%、償却資産評価額の減を1.9%で推計します。

④ 軽自動車税・たばこ税

人口減少等による納税義務者数の減等を考慮し推計します。

（2）地方譲与税、各種交付金

平成31年度までの決算額の経年変化を踏まえ、令和3年度以降は据え置くものとしています。

（3）地方交付税

① 普通交付税

- ・ 基準財政需要額のうち個別算定経費・包括算定経費は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計します。
- ・ 事業費補正及び公債費に係る需用額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計します。

② 特別交付税

過去の実績額から、同程度の額で推計します。

(4) 国県支出金

事業施行年度の歳出事業費に見合う特定財源として、現行の補助率で推計します。

(5) 繰入金

① 財政調整金

不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するため、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込で推計します。

② 減債基金

将来の財政収支の安定化を促すため、金利の高い既発交債を中心に、計画的な繰上償還を実施するため、減債基金からの繰入を見込んで推計します。

③ 特定目的基金

過去の実績を踏まえ、特定の対象事業に係るものについて、繰入を見込んで推計します。

(6) 地方債

- ・ 現行の地方債制度に基づき推計します。
- ・ 臨時財政対策債を除いた事業債は、対象となる事業の施行年度に相当額を見込みます。

(7) その他

- ・ 財産収入は、町有財産の売却や貸付金等を見込んで推計します。
- ・ 諸収入等は過去の実績から推計します。

歳出

(1) 人件費

① 議員報酬及び特別職報酬

現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計します。

② 職員給与費

前年度末の退職予定者と新規採用者の給与差により生じる減額相当額と再任用者の雇用に伴う所要見込額を考慮したうえで推計します。

(2) 物件費

平成31年度決算額及び令和2年度決算見込額をベースに、第3次津和野町行財政改革大綱実施計画等に基づく削減努力も考慮して推計します。

(3) 扶助費

令和2年度以降は、少子高齢化の進展を踏まえ、障害者（児）福祉サービス費、福祉医療費、子ども子育て支援や高齢者福祉にかかる給付制度などの補助事業費の自然増が見込まれるため、乳幼児等にかかる医療費無償化等、本町が単独で実施している事業等については対象者数等の推計を厳しく精査し推計します。また、生活保護費についても対象者の減等により減少傾向にあることから、平成31年度実績と同程度で推計します。

(4) 補助費等

公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）については、経営戦略に基づく推計、一部事務組合についても現行の計画に基づいて推計します。

(5) 普通建設事業費

「新町建設計画」及び「第2次津和野町総合振興計画（基本構想・前期基本計画）」の実施計画に位置付ける事業や、その他喫緊の課題等への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により、事業の取捨選択を行う中で事業費を精査して推計します。

(6) 繰出金

特別会計繰出金については、計画期間における事業の進捗状況や繰出対象経費を精査しながら所要額を見込み推計します。

(7) その他

維持補修費については、施設の老朽化が進み修繕の必要な施設が増えていくことから、令和2年度決算見込額をベースに前年度比+5%で推計します。

4. 年次計画（推計）

歳入

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方税	626,426	662,160	631,425	625,012	610,801	603,388
地方譲与税	92,021	71,021	90,056	100,556	109,092	109,092
各種交付金	140,600	113,600	134,000	159,100	158,800	158,600
地方交付税	4,134,433	4,050,525	4,075,066	4,105,415	4,184,172	4,148,237
分担金・負担金	48,509	34,275	34,275	34,275	34,275	34,275
使用料・手数料	165,816	175,952	193,119	191,504	189,983	188,448
国県支出金	2,930,136	1,320,367	1,285,452	1,091,041	1,029,251	1,113,965
財産収入	28,349	6,258	6,236	6,213	6,208	6,199
寄付金	449,133	110,751	110,751	110,751	110,751	110,751
繰入金	592,899	317,839	334,096	158,190	197,485	254,893
繰越金	91,504	-0	-0	-0	-0	-0
諸収入	101,182	101,182	101,182	101,182	101,182	101,182
地方債	2,989,203	1,410,852	1,259,354	872,720	938,868	584,207
歳入合計	12,390,211	8,374,782	8,255,012	7,555,959	7,670,868	7,413,237

歳出

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	1,519,250	1,494,515	1,476,042	1,469,518	1,450,028	1,441,086
物件費	1,351,859	1,082,807	1,074,047	1,013,828	984,424	969,998
維持補修費	13,617	14,026	14,447	14,880	15,326	15,786
扶助費	742,060	738,851	735,749	732,755	729,866	727,080
補助費	2,417,345	1,221,316	1,233,147	1,175,514	1,150,039	1,117,486
普通建設事業費	4,093,828	1,719,355	1,552,246	984,700	1,004,750	766,200
災害復旧事業費	39,239	0	0	0	0	0
公債費	1,271,217	1,257,524	1,324,606	1,324,174	1,496,855	1,539,396
繰出金	734,030	700,384	698,745	694,729	693,626	690,259
その他	207,766	146,004	145,983	145,861	145,954	145,946
歳出合計	12,390,211	8,374,782	8,255,012	7,555,959	7,670,868	7,413,237

総括

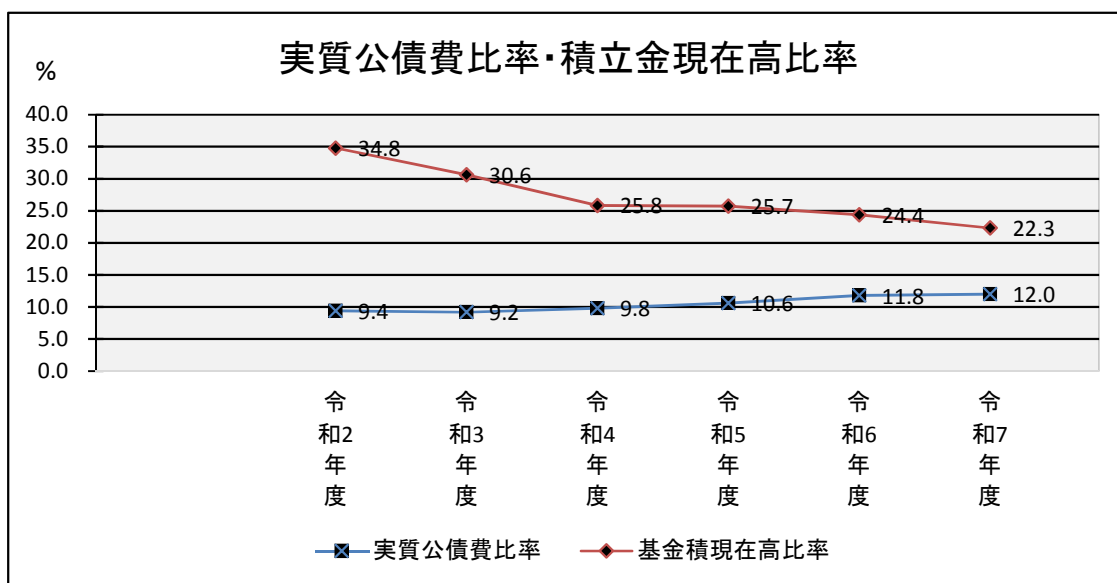
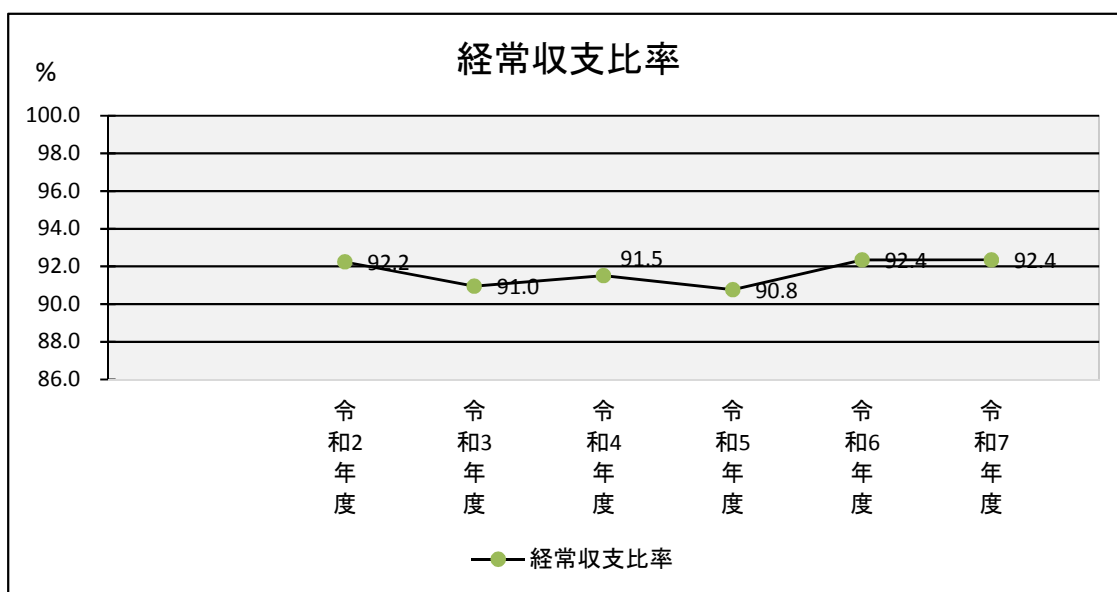
（単位：千円）

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	12,390,211	8,374,782	8,255,012	7,555,959	7,670,868	7,413,237
歳出総額	12,390,211	8,374,782	8,255,012	7,555,959	7,670,868	7,413,237
収支	-0	0	-0	-0	-0	0
基金年度末残高	2,586,404	2,371,421	2,140,160	2,084,683	1,990,004	1,837,909
財政調整基金	1,071,016	992,776	803,781	781,409	718,047	595,741
減債基金	280,935	123,790	123,802	123,814	123,826	123,838
特定目的基金	1,234,453	1,254,855	1,212,577	1,179,460	1,148,131	1,118,330
標準財政規模	4,562,187	4,473,392	4,529,828	4,547,871	4,626,055	4,611,001
標準財政規模（臨財債加算後）	4,683,590	4,614,844	4,653,182	4,651,391	4,724,923	4,703,108

7. 財政指標

(單位：%)

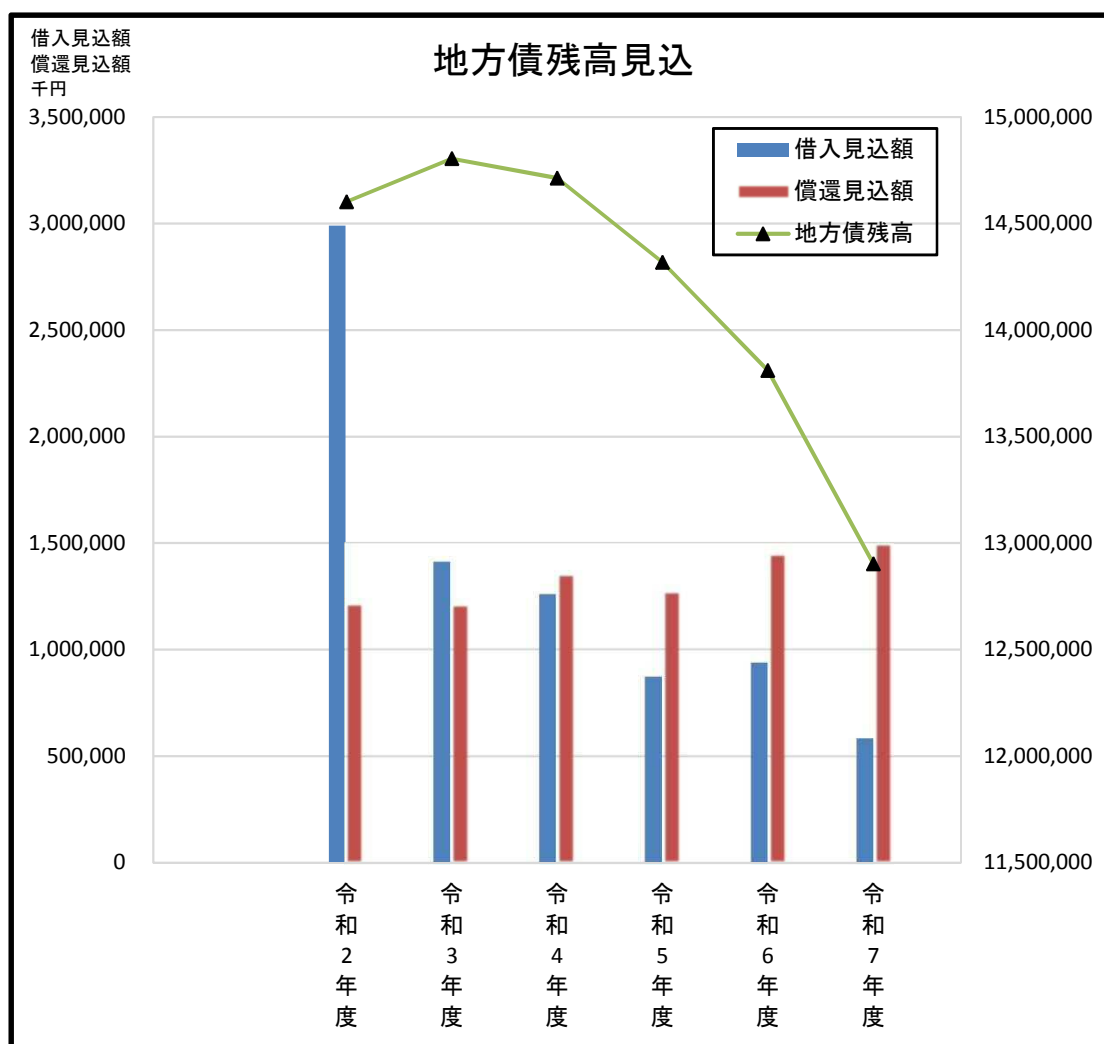
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
經常收支比率	92.2	91.0	91.5	90.8	92.4	92.4
實質公債費比率	9.4	9.2	9.8	10.6	11.8	12.0
基金積現在高比率	34.8	30.6	25.8	25.7	24.4	22.3



8. 地方債（町債）残高見込み

(単位：千円)

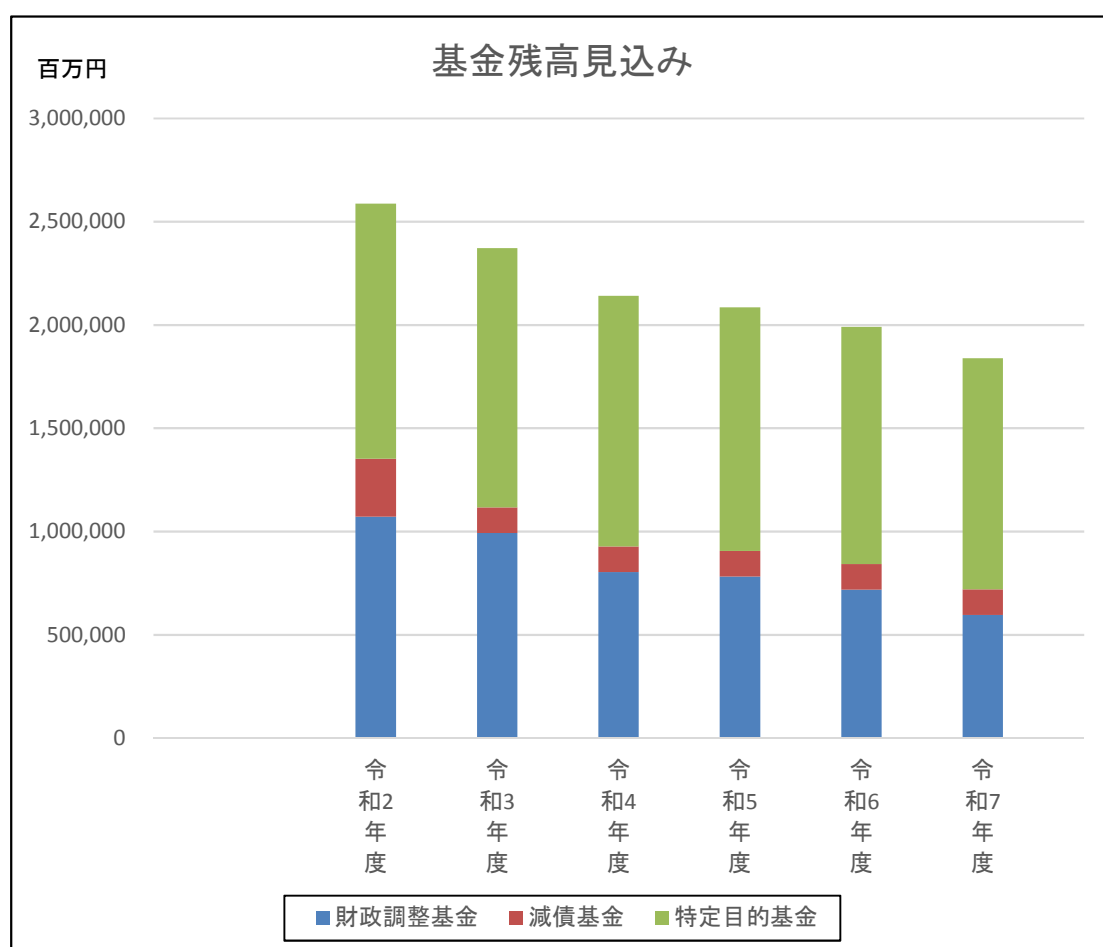
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入見込額	2,989,203	1,410,852	1,259,354	872,720	938,868	584,207
償還見込額	1,211,738	1,207,664	1,350,511	1,268,718	1,445,435	1,492,665
地方債残高	14,601,706	14,804,894	14,713,737	14,317,739	13,811,172	12,902,714



9. 基金残高見込み

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	1,071,016	992,776	803,781	781,409	718,047	595,741
減債基金	280,935	123,790	123,802	123,814	123,826	123,838
特定目的基金	1,234,453	1,254,855	1,212,577	1,179,460	1,148,131	1,118,330
基金年度末残高合計	2,586,404	2,371,421	2,140,160	2,084,683	1,990,004	1,837,909



8. 今後の取組（財政健全化対策）

集中的取組

- ・ 事務事業の見直し

全事業を対象としてスクラップ・アンド・ビルドの観点から見直しを図ることにより、限りある財源をより高い効果が見込める事業や重点施策に集中的に活用し、住民サービスの維持、施策の推進に努めます。

長期的取組

- ・ 町税収入等の確保

町税・住宅使用料等にかかる滞納者対策を含む徴収率の更なる向上に取組み、安定的な財源の確保を図ります。

- ・ 公共施設等の適切な管理

公共施設の老朽化が一斉に進行し、大規模な修繕や更新が一定期間に集中することが見込まれるため、「津和野町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の規模の縮小や、複合化、統合化による総量の抑制を図ります。

島根県津和野町役場総務財政課

〒699-5292

鹿足郡津和野町日原54番地25

T E L 0856-74-0021 （総務財政課：0856-74-0028）

F A X 0856-74-0002

E-mail soumu@town.tsuwano.lg.jp